



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日
東

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,592	11.9	△99	—	△90	—	△103	—
2023年8月期第1四半期	1,422	4.0	△197	—	△166	—	△180	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △104百万円(—%) 2023年8月期第1四半期 △180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△7.85	—
2023年8月期第1四半期	△13.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	4,199	116	2.4
2023年8月期	4,322	220	4.8

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 101百万円 2023年8月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,883	4.4	72	—	78	—	27	399.5	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期1Q	13,647,362株	2023年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	461,300株	2023年8月期	461,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年8月期1Q	13,186,062株	2023年8月期1Q	13,184,444株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復傾向など、経済活動の正常化が進みましたが、円安による物価上昇や原材料価格・光熱費の高騰などによる消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向が続いており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるビジネス層の利用控え、二次会利用の減少などにより厳しい事業運営が続いております。

飲食事業におきましては、行動制限の緩和による経済活動の正常化に伴い客数は順調な回復傾向となっており、コロナ禍前の水準まで戻りつつあります。

美容事業におきましては、コロナ禍での事業活動への影響は少なく、引続き堅調な需要が維持されております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,592百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常損失90百万円（前年同四半期経常損失166百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は829百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益5百万円（前年同四半期セグメント損失104百万円）となりました。

当事業における第1四半期（9月～11月）は例年「閑散期」となっております。カラオケ需要は、個人利用が先行しましたが、企業での利用制限が緩和されたことでビジネス利用も緩やかながら回復傾向となりました。しかしながら、二次会での利用は、コロナ禍前と比較して大幅に減少しております。

コロナ禍期間中に抑制しておりました当事業でのニッチなサービスでもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画は、前期後半から引続き好調な業績で推移いたしました。

比較可能な既存店※は36店舗で売上高は前年同四半期比114.7%となりました。

(飲食事業)

当第1四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は282百万円（前年同四半期比32.1%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期セグメント利益3百万円）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営8店舗、FC6店舗、業務受託1店舗）を主力とするほか、「赤から3店舗」、「京都勝牛」、「福包酒場」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は10店舗で売上高は前年同四半期比106.1%となりました。

当事業においては、日常的な外食活動がコロナ禍前程度まで回復したことで、堅調な業績推移となりました。

ラーメン業態においては、フードコートへの新規出店やFC店を直営店化するなど積極的な投資活動による収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当第1四半期連結累計期間における美容事業の売上高は420百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益23百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（10店舗）と首都圏エリアを商圏とするピアンカグループ（46店舗）により運営しております。

当事業では、コロナ禍でも堅調な業績を続けておりました。引続き、当事業の最重要事業戦略であるスタイリストの採用・教育に積極的に取り組むとともに出店戦略を進めてまいります。

比較可能な既存店※は49店舗で売上高は前年同四半期比96.3%となりました。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第1四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は17百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は42百万円（前年同四半期比55.1%増）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期セグメント損失14百万円）となりました。

2022年3月より新事業の試みとして開始したゲームコミュニケーション事業（通称e-sports事業）については、引続き「TZ Game Labs」の名称でゲームイベントの企画・運営等を実施いたしました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して122百万円減少し、4,199百万円となりました。流動資産は1,436百万円となり132百万円減少いたしました。主な要因は、ピアンカグループの美容事業が加わったことによる原材料等が3百万円、クレジット等の売掛金が11百万円や店舗賃料の前払費用12百万円などが増加し、現金及び預金が142百万円、未収入金が6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,763百万円となり9百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が14百万円、長期前払費用が4百万円増加し、償却によりのれんが9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して18百万円減少し、4,083百万円となりました。流動負債は2,936百万円となり48百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が150百万円、買掛金が9百万円増加し、1年内返済の長期借入金が100百万円が減少したこと等によるものであります。固定負債は1,146百万円となり66百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が61百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して104百万円減少し、116百万円となりました。主な要因は、当第1四半期純損失による利益剰余金103百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化に向っておりますが、原材料価格高騰や物価高の影響により消費者の節約志向が引き続き高まっていることから、景気の先行きは不透明な状況にあります。

・カラオケルーム運営事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、ビジネス層の需要回復が遅れているものの、コロナ規制のない状況下での年末年始、3月・4月の歓送迎会の大型需要が見込めるものと想定しております。

・飲食事業

当事業におきましては、日常的な外食活動がコロナ禍前程度まで回復したことで、引き続き、堅調な業績推移を見込んでおります。

・美容事業

当事業におきましては、コロナ禍でも堅調な業績を続けており、引き続き、スタイリストの採用・教育に積極的に取り組むとともに出店戦略を進めてまいります。

・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により前期同等程度の減収・減益を見越しております。

・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

以上の状況により、現時点における当連結会計年度の業績予想につきましては、2023年10月16日に公表いたしました2024年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,355	737,460
売掛金	266,626	278,428
商品及び製品	29,927	28,955
原材料及び貯蔵品	85,435	88,915
その他	308,175	304,264
貸倒引当金	△1,940	△1,940
流動資産合計	1,568,579	1,436,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,168	956,691
工具、器具及び備品(純額)	57,291	64,365
その他(純額)	385,947	369,088
有形固定資産合計	1,375,407	1,390,145
無形固定資産		
のれん	98,605	89,119
その他	17,456	16,639
無形固定資産合計	116,061	105,758
投資その他の資産		
差入保証金	1,246,763	1,247,738
その他	18,501	23,006
貸倒引当金	△3,271	△3,271
投資その他の資産合計	1,261,993	1,267,473
固定資産合計	2,753,462	2,763,377
資産合計	4,322,041	4,199,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,302	129,150
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,151,132	2,050,932
未払費用	369,859	362,110
未払法人税等	15,820	6,233
前受金	5,102	5,490
資産除去債務	29,040	1,496
賞与引当金	19,785	13,023
ポイント引当金	18,602	18,613
その他	159,851	199,792
流動負債合計	2,888,496	2,936,842
固定負債		
長期借入金	719,462	658,379
資産除去債務	422,686	422,318
その他	71,164	65,875
固定負債合計	1,213,312	1,146,573
負債合計	4,101,808	4,083,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	151,037	151,037
利益剰余金	185,778	82,253
自己株式	△170,882	△170,882
株主資本合計	215,933	112,408
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,348	△10,874
その他の包括利益累計額合計	△10,348	△10,874
新株予約権	14,647	14,511
純資産合計	220,232	116,045
負債純資産合計	4,322,041	4,199,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	1,422,853	1,592,295
売上原価	1,378,184	1,464,043
売上総利益	44,669	128,251
販売費及び一般管理費	242,128	227,803
営業損失(△)	△197,459	△99,552
営業外収益		
受取利息	2	6
助成金収入	36,414	11,584
為替差益	70	469
その他	3,406	5,756
営業外収益合計	39,893	17,817
営業外費用		
支払利息	8,890	8,310
その他	217	711
営業外費用合計	9,108	9,022
経常損失(△)	△166,673	△90,756
特別利益		
助成金収入	1,028	—
新株予約権戻入益	200	135
特別利益合計	1,228	135
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,035
店舗閉鎖損失	—	248
固定資産除却損	2,333	—
減損損失	—	1,925
特別損失合計	2,333	3,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,778	△93,830
法人税等	12,636	9,694
四半期純損失(△)	△180,414	△103,524
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,414	△103,524

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△180,414	△103,524
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78	△526
その他の包括利益合計	△78	△526
四半期包括利益	△180,492	△104,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,492	△104,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失を計上いたしました。なお、2023年8月期においては、営業損失となりましたが、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化に向い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安による物価上昇や原材料価格・光熱費の高騰などにより消費者の生活防衛意識が高まることで消費活動にマイナスの影響を及ぼしており、当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

カラオケルーム運営事業は、若年層の需要回復が先行し、当事業のコアターゲットであるビジネス層の利用並びに二次会利用に出遅れ感があり、厳しい事業運営となりました。

なお、同事業においては、例年、第1四半期(9月～11月)が「閑散期」となっており需要が低迷いたします。

飲食事業は、日常的な外食活動がコロナ禍前程度まで回復したことで、堅調な業績推移となりました。

美容事業は、コロナ禍でも堅調な業績を続けており、引続き、スタイリストの採用・教育に積極的に取り組むとともに出店戦略を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、飲食事業並びに美容事業が相当程度の利益を計上しておりますが、カラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれないまでには至っておりません。しかしながら、カラオケルーム運営事業では、コロナ規制のない状況下での年末年始、3月・4月の歓送迎会の大型需要が見込めることから同事業の業績も黒字化するものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約(借換額2,571百万円、満期日2024年3月末)に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を2021年8月期以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。2024年3月にタームローン契約1,706百万円の返済期日が到来することから、当連結会計年度の業績推移状況を踏まえて、取引金融機関と借換え等の協議を行ってまいります。

以上により、当社グループを取り巻く事業環境は好転に向かっているものの、カラオケルーム運営事業での回復程度が緩やかなこととタームローン契約の借換前であることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

① 経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

具体的には、

- ・現在好調に推移している美容事業と飲食事業(特にラーメン店)において、出店コストを抑えた効果的な新規出店を進めてまいります。
- ・カラオケルーム運営事業において、カラオケ設備の入替と過剰スペースの業態変更などに取組み、業績の黒字化を図ってまいります。また、アニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画に特化した店舗の出店を検討してまいります。

② 店舗運営コストの効率化による損益分岐売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組めます。

③ 本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

(財務基盤の強化と安定化)

上記施策の確実な実施により、当社グループは、将来に向けて経営基盤を強化してまいります。前述のタームローン契約につきましては、借換えに向けて取引金融機関と協議を進めております。また、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動が正常化しつつあるものの、カラオケルーム運営事業の業績回復が不透明であり、また、取引金融機関とタームローン契約の借換え等の協議中であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	752,130	214,093	409,640	19,848	1,395,713	27,139	1,422,853	-	1,422,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	752,130	214,093	409,640	19,848	1,395,713	27,139	1,422,853	-	1,422,853
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△104,770	3,233	44,248	16,776	△40,512	△14,234	△54,746	△142,712	△197,459

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,712千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△142,712千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	829,370	282,728	420,700	17,389	1,550,188	42,106	1,592,295	-	1,592,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	829,370	282,728	420,700	17,389	1,550,188	42,106	1,592,295	-	1,592,295
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	5,597	14,620	23,397	14,858	58,474	△29,368	29,106	△128,658	△99,552

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,658千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△128,658千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、1,925千円であります。

(収益認識関係)

客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツモエクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	732,369	51.5
	コラボルーム売上	19,761	1.4
飲食事業	店舗販売	160,983	11.3
	卸売	17,589	1.3
	F C	35,521	2.5
美容事業	施術サービス	388,585	27.3
	物販	18,700	1.3
	卸売	2,355	0.2
メディア・コンテンツ企画事業		19,848	1.4
その他		27,139	1.8
顧客との契約から生じる収益		1,422,853	100.0
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,422,853	100.0

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	753,474	47.3
	コラボルーム売上	75,896	4.8
飲食事業	店舗販売	243,251	15.3
	卸売	16,142	1.0
	F C	23,335	1.5
美容事業	施術サービス	398,607	25.0
	物販	21,411	1.3
	卸売	682	0.1
メディア・コンテンツ企画事業		17,389	1.1
その他		42,106	2.6
顧客との契約から生じる収益		1,592,295	100.0
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,592,295	100.0

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年11月29日開催の定時株主総会の決議を経て、2023年9月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICEを承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

カラオケルーム運営事業

(2) 企業結合日

2023年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICEを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社鉄人化計画

承継会社：株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICE

(5) 承継した事業

カラオケルーム運営事業

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業においては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化（テレワークなど）や「家飲み」といった新しい飲酒スタイルの登場、リスク回避によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより厳しい局面が続いておりましたが、徐々に客足が戻りつつあり、緩やかながら回復傾向を見せております。

このような状況の中、事業の回復状況並びに貢献確度に応じたWithコロナ・Afterコロナでの収益力を最大化する取組みを推進し、更なる事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくために、迅速かつ柔軟な意思決定と機動的な事業戦略の遂行を可能にする一方で、異なる事業を並行して展開するにあたって必要となるより一層のガバナンス強化を実現することを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。